

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,021	4,505	20,172
経常利益 (百万円)	265	289	874
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	150	105	313
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	129	241	1,330
純資産額 (百万円)	9,457	10,647	10,570
総資産額 (百万円)	22,216	22,643	22,017
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.57	3.20	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	40.0	41.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第110期及び第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社及び関連会社1社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社及び関連会社)が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の持ち直しにより緩やかながらも確かな回復を続けてまいりました。しかしながら、ここにきて一旦その足取りは鈍くなってまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」をスローガンとした、「第4次3カ年計画(平成25～平成27年度)」の最終年度にあたり、国内事業の基盤強化のため、新規開拓、新商品の拡販に努めております。また、海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司に加えて、当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も、関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 45億5百万円(前年同期比 10.3%減)、営業利益 3億3千6百万円(前年同期比 29.3%増)、経常利益 2億8千9百万円(前年同期比 9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1億5百万円(前年同期比 29.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物関連事業

鑄型は、造船や火力発電向け鋼塊造塊量の増加により、鍛鋼、厚板用鑄型の需要が好調を維持しましたが、特殊鋼用鑄型の需要が国内自動車向け生産の調整のため伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。ロールは、昨年好調であった主要顧客先の国内高炉メーカーの需要が落ち着いたことや、輸出案件も伸び悩んでいるため、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鑄物は、為替変動の影響により、海外物件を手がける金型メーカーは好調でしたが、国内カーメーカーの需要は前年同期に比べ減少したため、売上高は前年同期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、工作機械業界が好調で、売上高は前年同期を上回りました。小型鑄物は、下水道鉄蓋や電線共同溝用鉄蓋は前年同期を上回りましたが、機械鑄物は低迷し、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは、国内公共工事事用部材と台湾・中国・東南アジア向け輸出が減少し、海外の産業機械向け需要は、欧州・中国・新興国の景気停滞により需要回復に一服感がありましたが、油圧機器及び小型建設機械など国内の産業機械向け需要については堅調に推移し、売上高は前年同期並みで推移いたしました。また、中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が引き続き発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、39億2千3百万円(前年同期比 0.6%減)、経常利益 2億5千3百万円(前年同期比 4.8%増)となりました。

その他の事業

送風機は、前年同期にあった環境関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、IT関連向け検査装置冷却用クーラー等の需要増により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車販売数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前年同期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ関連需要のスポット受注により、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、前年同期のような震災復興関連の大型案件がなく、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、5億8千1百万円(前年同期比 45.9%減)、経常利益 5千5百万円(前年同期比 16.6%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、126億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が7億3千9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、100億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、226億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、81億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が5億2千3百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億2千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、38億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が2億7千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、119億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、106億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加いたしました。これは、主として非支配株主持分が8千1百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から40.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競争の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第4次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,621,637	33,621,637	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,621,637	33,621,637		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		33,621,637		2,002		587

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 597,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,945,000	32,945	同上
単元未満株式	普通株式 79,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,621,637		
総株主の議決権		32,945	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式996株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津 区 勘兵衛町4丁目 1番地	597,000	-	597,000	1.78
計		597,000	-	597,000	1.78

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948	2,687
受取手形及び売掛金	6,519	6,015
電子記録債権	277	270
商品及び製品	1,070	1,397
仕掛品	1,067	1,112
原材料及び貯蔵品	877	697
繰延税金資産	238	213
その他	198	238
貸倒引当金	22	13
流動資産合計	12,175	12,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,872	1,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,698	2,625
土地	1,220	1,220
その他(純額)	882	1,136
有形固定資産合計	6,674	6,830
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	2,339	2,410
退職給付に係る資産	346	354
その他	458	406
投資その他の資産合計	3,144	3,171
固定資産合計	9,842	10,024
資産合計	22,017	22,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,510	3,282
短期借入金	4,217	4,274
未払法人税等	58	74
賞与引当金	154	76
その他	1,976	1,976
流動負債合計	7,916	8,150
固定負債		
長期借入金	3,096	3,375
繰延税金負債	235	269
未払役員退職慰労金	47	47
退職給付に係る負債	144	147
その他	6	6
固定負債合計	3,531	3,846
負債合計	11,447	11,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,378	5,319
自己株式	68	68
株主資本合計	7,900	7,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	650	698
繰延ヘッジ損益	14	14
為替換算調整勘定	493	496
退職給付に係る調整累計額	37	41
その他の包括利益累計額合計	1,167	1,222
非支配株主持分	1,502	1,583
純資産合計	10,570	10,647
負債純資産合計	22,017	22,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,021	4,505
売上原価	4,237	3,643
売上総利益	784	862
販売費及び一般管理費	523	525
営業利益	260	336
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	25
貸倒引当金戻入額	26	9
その他	4	5
営業外収益合計	60	39
営業外費用		
支払利息	17	19
持分法による投資損失	26	55
その他	11	11
営業外費用合計	55	86
経常利益	265	289
税金等調整前四半期純利益	265	289
法人税、住民税及び事業税	27	70
法人税等調整額	42	34
法人税等合計	69	104
四半期純利益	196	184
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	105

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	196	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	48
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	103	4
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	24	0
その他の包括利益合計	66	57
四半期包括利益	129	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	160
非支配株主に係る四半期包括利益	5	81

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	628百万円	625百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	450百万円	238百万円

3 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	363百万円	344百万円

4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	2,560百万円
借入実行残高	34	315
差引額	2,526	2,245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	232百万円	215百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,945	1,075	5,021	-	5,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,945	1,077	5,023	1	5,021
セグメント利益	241	47	289	23	265

(注)1. セグメント利益の調整額 23百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 46百万円、営業外収益が34百万円、営業外費用が 11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鋳物関連事業	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,923	581	4,505	-	4,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	3,923	582	4,506	1	4,505
セグメント利益	253	55	308	19	289

(注)1. セグメント利益の調整額 19百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 38百万円、営業外収益が30百万円、営業外費用が 11百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	150	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	150	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,025	33,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有してい
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。